



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社
コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,987	△6.0	△446	—	△236	—	△469	—
2023年3月期第1四半期	10,619	△41.0	388	△45.4	664	△27.7	379	△35.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △765百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 903百万円 (61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△59.03	—
2023年3月期第1四半期	46.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	62,561	34,924	55.8	4,514.97
2023年3月期	64,001	38,087	59.5	4,708.95

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 34,919百万円 2023年3月期 38,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	147.00	147.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	14.0	3,300	32.2	3,500	20.8	2,400	0.9	296.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,323,074株	2023年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,588,857株	2023年3月期	1,235,672株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,955,958株	2023年3月期1Q	8,121,771株

（注）期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2024年3月期1Q 59,400株、2023年3月期 59,400株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 59,400株、2023年3月期1Q 78,300株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び受注残高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)の連結業績は、主力の物流ソリューション事業において当第1四半期連結累計期間が同事業の手掛ける大型工事の端境期にあたり、前年同期比較で減収となったことから、連結売上高も99億87百万円と前年同四半期比6.0%の減となりました。

利益面では、プラント事業において前年同期比増収増益となったものの、物流ソリューション事業の売上減の影響が大きく、営業損失4億46百万円(前年同四半期は営業利益3億88百万円)となり、経常損失は2億36百万円(前年同四半期は経常利益6億64百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間において2023年6月に被った大雨による浸水被害額5億17百万円を特別損失として計上しておりますが、本日同時に発表している『特別損失(浸水被害)の計上に関するお知らせ』にあります通り、当該被害については、損害保険金の受け取りによりその大部分が補填され、第2四半期以降に、相当する特別利益の計上がなされる見通しです。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億69百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億79百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL、製造業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されましたが、大型案件の工期の偏りにより売上高の計上が第2四半期以降に、より集中することになるため、当事業の売上高は48億17百万円(前年同四半期比24.9%減)となりました。利益面では、売上高の減少に伴って、営業損失は5億1百万円(前年同四半期は営業利益4億93百万円)となりました。

②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件については順調に売上を計上しております。売上高は26億50百万円(前年同四半期比43.6%増)、営業利益は3億1百万円(同286.9%増)となりました。

③次世代エネルギー開発事業

カーボンニュートラルの要請に応えるべく次世代エネルギー関連の研究開発に注力する一方で、タンク新設案件の引き合いに対応しております。タンク新設案件の収益について、売上高は1億96百万円(前年同四半期比10.7%減)、となりました。また営業損益については営業損失1億58百万円(前年同四半期は営業損失1億90百万円)となりました。

④みらい創生事業

産業機械事業において前期コロナ禍の影響からの回復、製品価格の改定による効果、及び建築事業におけるゴンドラ資材のレンタル・仮設サービスの案件増加の影響などで、前期比で増収となりました。一方で利益面では環境事業で前期の高収益案件の反動減があり減益となりました。

その結果、当事業の売上高は21億94百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益は1億44百万円(同23.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は361億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億79百万円減少しました。これは主に現金及び預金が4億54百万円、原材料及び貯蔵品が4億76百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が33億14百万円減少したことによるものです。固定資産は264億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が1億82百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は625億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億40百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は196億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加しました。これは主に短期借入金30億0百万円増加し、未払法人税等が7億60百万円減少したことによるものです。固定負債は80億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が4億60百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は276億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は349億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億63百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失4億69百万円、剰余金の配当11億97百万円、自己株式の取得12億0百万円により減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました業績予想数値から変更ありません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989	7,444
受取手形、売掛金及び契約資産	23,649	20,334
リース投資資産	35	19
商品及び製品	19	48
仕掛品	1,117	1,308
原材料及び貯蔵品	4,787	5,263
その他	1,156	1,754
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	37,734	36,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,206	4,389
機械装置及び運搬具(純額)	568	642
工具、器具及び備品(純額)	434	501
土地	10,092	10,092
建設仮勘定	543	653
その他(純額)	58	54
有形固定資産合計	15,903	16,332
無形固定資産		
投資その他の資産	877	889
投資有価証券	8,059	7,774
繰延税金資産	240	237
退職給付に係る資産	514	479
その他	894	915
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	9,486	9,184
固定資産合計	26,267	26,406
資産合計	64,001	62,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243	1,187
短期借入金	5,357	8,357
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払費用	4,715	4,333
未払法人税等	908	148
契約負債	2,138	2,003
賞与引当金	423	102
受注損失引当金	45	44
完成工事補償引当金	202	191
その他	696	1,543
流動負債合計	17,430	19,611
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,380	3,380
繰延税金負債	1,730	1,269
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	392	396
資産除去債務	800	800
その他	84	82
固定負債合計	8,483	8,025
負債合計	25,914	27,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	18,135	16,468
自己株式	△3,200	△4,400
株主資本合計	34,789	31,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,131
繰延ヘッジ損益	△6	8
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△899	△957
退職給付に係る調整累計額	140	130
その他の包括利益累計額合計	3,293	2,997
非支配株主持分	4	4
純資産合計	38,087	34,924
負債純資産合計	64,001	62,561

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,619	9,987
売上原価	8,233	8,371
売上総利益	2,386	1,616
販売費及び一般管理費	1,998	2,063
営業利益又は営業損失(△)	388	△446
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	140	128
為替差益	125	85
その他	31	21
営業外収益合計	297	236
営業外費用		
支払利息	17	16
その他	3	8
営業外費用合計	21	25
経常利益又は経常損失(△)	664	△236
特別利益		
固定資産売却益	7	29
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産除却損	0	2
災害による損失	—	517
その他	0	—
特別損失合計	0	519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	671	△726
法人税、住民税及び事業税	313	104
法人税等調整額	△22	△361
法人税等合計	290	△256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	380	△469
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	379	△469
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	△242
繰延ヘッジ損益	20	14
為替換算調整勘定	△70	△58
退職給付に係る調整額	△10	△9
その他の包括利益合計	523	△295
四半期包括利益	903	△765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902	△765
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,200百万円増加しました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,419	1,845	219	1,958	10,443	176	—	10,619
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3	—	5	8	37	△46	—
計	6,419	1,849	219	1,963	10,451	213	△46	10,619
セグメント利益 又は損失(△)	493	77	△190	189	570	50	△232	388

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	570
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	△226
その他の調整額	△6
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,817	2,650	196	2,194	9,859	127	—	9,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4	—	—	4	43	△48	—
計	4,817	2,655	196	2,194	9,864	171	△48	9,987
セグメント利益 又は損失(△)	△501	301	△158	144	△214	22	△254	△446

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	△214
「その他」の区分の利益	22
全社費用(注)	△275
その他の調整額	21
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループでは、「みらい創生その他事業」として、中心となる環境・産業インフラに関連する事業と当社の不動産賃貸事業等を1つに集約した報告セグメントとしておりましたが、環境・産業インフラ事業と、従来集約していたそれ以外の事業との事業関連性が一層薄くなってきたことから、当第1四半期連結会計期間より、「みらい創生その他事業」に集約されていた、環境・産業インフラ事業以外の事業を「その他」とすることといたしました。

これに伴い、「みらい創生その他事業」から「みらい創生事業」へセグメント名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	3,592 (2)	54.6 (0.0)	3,288 (16)	48.5 (0.2)	△303 (14)	△8.5 (567.3)
プラント事業	2,785 (-)	42.3 (-)	3,359 (-)	49.5 (-)	573 (-)	20.6 (-)
次世代エネルギー開発事業	206 (197)	3.1 (3.0)	137 (125)	2.0 (1.9)	△69 (△71)	△33.5 (△36.1)
合計	6,584 (199)	100.0 (3.0)	6,785 (142)	100.0 (2.1)	200 (△57)	3.0 (△28.6)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
物流ソリューション事業	35,454 (10)	86.2 (0.0)	33,925 (4)	84.3 (0.0)	△1,528 (△6)	△4.3 (△58.0)
プラント事業	5,291 (-)	12.9 (-)	6,000 (-)	14.9 (-)	708 (-)	13.4 (-)
次世代エネルギー開発事業	379 (317)	0.9 (0.8)	320 (247)	0.8 (0.6)	△59 (△70)	△15.5 (△22.2)
合計	41,125 (328)	100.0 (0.8)	40,246 (252)	100.0 (0.6)	△879 (△76)	△2.1 (△23.4)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。